

## 「平成30年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査について

## 1 目的

東京都自立支援協議会（以下「都協議会」という。）の活動の一環として、各区市町村における地域自立支援協議会（以下「地域協議会」という。）の活動状況等を把握し、調査結果を資料として供することで、各地域協議会の活動の促進を図るとともに、都民にも広く周知することを目的とする。

## 2 方針

- (1) 経年変化を追う項目は変更しない。
- (2) 地域協議会の様子がわかるように、具体的な取組を記述してもらう。
- (3) 回答者の負担が増えないように、質問項目は厳選する。
- (4) 区市町村の取組が比較できるように、冊子の構成を工夫する。
- (5) ホームページへの掲載内容は冊子と同内容のものとし、個票も閲覧できるようにする。

## 3 内容

- (1) 地域協議会の設置状況（名称、設置年月、運営方法、組織図）
- (2) 相談支援体制の整備状況（基幹相談支援センターの設置状況、相談支援事業所数）
- (3) 地域生活支援拠点等の整備状況 ※新たに追加
- (4) 日中サービス支援型共同生活援助の有無 ※新たに追加
- (5) 地域協議会の活動状況等
  - ア 全体会及び部会の活動回数、活動内容、委員構成等
  - イ (問1) 地域協議会の協議事項
  - ウ (問2) 地域協議会の役割
  - エ (問3) 地域協議会における地域課題
  - オ (問4) 交流会参加区市町村のみ ※新たに追加  
交流会で発表した「まず取り組むこと」と交流会後の取組状況

※昨年度の質問項目のうち、次の問いは削除

- 問4 他自治体の協議会との連携や協同
- 問5 協議会活動の中で連携している分野
- 問6 インフォーマルな社会資源との連携
- 問7 都協議会行事への参加状況

## 4 対象

都内全区市町村

## 5 基準日

平成31年3月31日

## 6 結果の公表

- (1) 冊子の発行  
区市町村障害福祉主管課、都協議会関係者、各道府県政令市障害福祉主管課等に配布
- (2) 東京都心身障害者福祉センターホームページへの掲載  
冊子の掲載内容と同内容のものをホームページにも掲載する。
- (3) 発行時期（掲載時期）  
平成31（2019）年7月下旬